

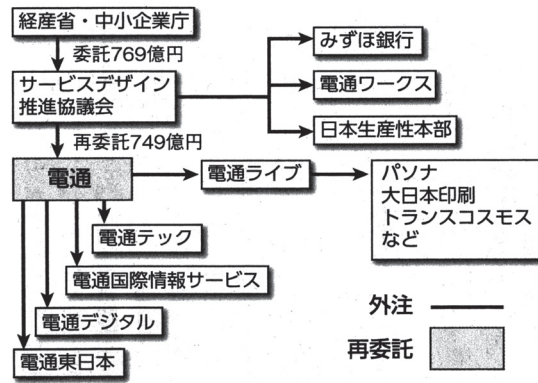
持続化給付金の業務

不透明な769億円 徹底解明を

「新型コロナ」の影響で減収となった中小企業などを支援する持続化給付金。大きな期待をかけられていますが、給付業務が不透明です。業務が得体のしれぬ団体の食い物にされていたのなら大問題。徹底解明が必要です。

■幽霊団体がなぜ受注 国から業務を委託されたのはサービスデザイン推進協議会。大手広告代理店・電通や人材派遣会社・パソナなどが設立。国から769億円で業務を委託されましたが、従業員21人、電話番号も公表されていません。「幽霊団体」がなぜ巨額の事業を受託できるのか。

持続化給付金事業の委託の流れ



■税金分け取り この事業は電通に749億円で再委託され（差額20億円）→さらに電通は子会社5社に645億円で外注（差額104億円）→さらにその一部をパソナや大日本印刷などに外注しました。

電通もパソナも協議会を構成する企業。コロナ対策予算を身内で食い物にするようなことは許されません。

「Go Toキャンペーン」も同じ構図 3000億円一括委託

新型コロナウイルス感染拡大で影響を受けた観光・飲食業を支援する「Go Toキャンペーン」(約1.7兆円)。事務委託費が最大約3000億円と巨額です。経産省はその事務を民間会社に一括委託(委託先の公募は

延期)、その事務局が旅行会社や宿泊施設などの民間事業者に再委託します。持続化給付金と同じ構図だと問題になっています。

日本共産党

市民と野党の共闘で勝利を

宇都宮氏出馬表明 東京都知事選



元日本弁護士連合会会長の宇都宮健児氏(73)は5月27日、都知事選(6月18日告示、7月5日投開票)への立候補を表明しました。(写真) 政策では緊急課題として、①都のコロナ対策の遅れを

ジノ誘致の中止を掲げ、五輪は専門家の判断で開催が難しいとなれば、IOCは早い段階で中止を決断すべきだとしています。 共産党は宇都宮氏の立候補を歓迎し、市民と野党の共闘で宇都宮氏の勝利、都政転換をめざします。

第2次補正予算の3分の1 予備費10兆円許されぬ

第2次補正予算案30兆円の3分の1もが予備費—「コロナ」対策という名目をつければ何にでも使えるお金。批判に押されて政府・与党はうち5兆円を①雇用と生活支援に1兆円②中小企業対策に2兆円③医療体制強化に2兆円あてることを明らかにしました。

それならばこの5兆円は予備費でなく予算案にきちんと盛り込むべきです。残る5兆円は予算案から削り、必要ならば3次補正予算を組むべきです。



予算化し3次補正を